

行政改革の効果に関する資料

(平成20年度)

平成 21 年 9 月

袋井市

目 次

- 1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化
 - (1) 地域協働の推進
 - (2) 民間委託の推進
 - (3) 指定管理者制度の活用
 - (4) PFI手法の適切な活用
 - (5) 地方公営企業等の経営健全化
 - (6) 財政的援助団体・関連団体等の経営健全化
 - (7) 地方公社の経営健全化
- 2 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織
- 3 定員管理及び給与の適正化等
 - (1) 定員管理の適正化
 - (2) 給与の適正化
 - (3) 定員・給与等の状況の公表
 - (4) 福利厚生事業
- 4 人材育成の推進
- 5 公正の確保と透明性の向上
- 6 電子自治体の推進
- 7 自主性・自律性の高い財政運営の確保
 - (1) 経費の節減合理化等の財政の健全化
 - (2) 補助金等の整理合理化
 - (3) 公共工事

取組の効果に関する総括

1 取組の効果別項目数一覧表

区 分		計画項目数	効果の内訳				
			財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他
1	地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化	66	17	11	26	21	54
2	行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	3	0	0	1	2	2
3	定員管理及び給与の適正化等	8	6	1	1	1	4
4	人材育成の推進	3	1	0	2	3	3
5	公正の確保と透明性の向上	15	0	0	2	3	11
6	電子自治体の推進	4	0	0	0	1	4
7	自主性・自律性の高い財政運営の確保	18	2	0	2	3	17
計		117	26	12	34	34	95

(注) 1つの計画が、複数の効果をもたらす場合には、効果の各項目に重複して表記してあります。

2 財政的な効果額

▲ **601** 百万円

3 人力的な削減効果

▲ **15.7** 人

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 地域協働の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	協働に係る基本方針の策定		○	○		中・長期的な視点に立った施策の立案 具体的な事業展開への環境づくり 提案公募型協働事業の実施
2	タウンミーティングの開催				○ 3	まちづくりに対する市民の参加意識の向上 (1)まちづくり・人づくり100人委員会 (2)都市計画マスタープラン/景観計画/緑の基本計画 (3)メロープラザ建設
3	提案公募型協働事業の実施		○		○	行政課題の共有化 市民の柔軟な発想と実行力の活用 提案公募型協働事業 採択件数:13件
4	学校ボランティアの充実		○		○	教育環境の充実 保護者や地域との連携強化 防犯活動や外国人サポートなど
5	スクールガードボランティアの養成		○		○	児童の安全確保 防犯に対する知識と意識の向上 ボランティア登録者 前年度比203人増
6	市民協働による緑化推進体制の構築				○	情操教育への貢献 高齢者等へのいきがいづくり
7	市民による防犯活動実施の促進		○		○	日常生活への犯罪不安の解消 新たな地域防犯組織の設立(4地区) 自主防犯活動に取り組みやすい環境づくり 活動事業交付金制度の見直し

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 地域協働の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
8	ボランティア・NPOの支援		○		○	NPO・ボランティア活動の普及 情報発信や活動体験ツアーの実施 市民活動団体の実態調査 各種団体の交流促進・事業連携
9	地域協働による道路・河川・公園の管理			○	○	緑地保全や環境美化(意識向上) 各種活動の登録団体の増加 施設管理費の節減
10	市民活動サポートセンターの設置・活用		○		○	活動拠点の活用 市民活動の円滑化と活性化 延べ利用者 7,279人 団体の連携強化の契機づくり
11	廃棄物の減量化				○	袋井市環境基本計画の策定 マイバッグ素運動の推進
12	治山治水に対する市民意識の向上				○	市民の防災意識の向上 ハザードマップの全戸配布、説明会の実施
13	学校給食への地産地消の推進				○	献立の募集やメニュー紹介などの啓発 児童生徒の給食や野菜への関心 地産地消の推進
14	子育て優待カード事業		○		○	子育てを地域全体で支える機運の醸成 242店舗 (前年度比:13店舗の増)

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 地域協働の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
15	地域防災力の強化				○	防災に対する意識の向上 自主防災資機材の充実(申請:111件) 自主防災台帳の整備(整備率:世帯台帳:79%)
16	海岸防風林の再生				○	環境問題への意識の向上と啓発 グリーンウェーブキャンペーン 防災機能(防風林)の再生 1,800本の苗木植樹
17	グリーンツーリズムによる農村地域の活性化		○		○	農村地域の活性化 (農業体験メニューの充実) 田植え、さつま芋のつるさし、そば打ち スイカ・メロンの収穫etc
18	農地・水・環境保全活動の促進				○	農業・農村環境の保全への意識の向上 地域活動団体の創設・14団体の増 安定的な農業活動の基盤づくり
19	市民による交通安全活動の推進				○	交通安全意識の向上 安全な交通環境づくり 危険箇所の把握と交通安全施設の整備
20	環境に関する市民会議の設置、運営		○		○	環境問題への意識の向上 環境保全活動の下支え
21	生涯スポーツの総合的な推進		○		○	生涯スポーツの機会の提供 総合型地域スポーツクラブの育成
22	メロープラザ 市民ワークショップの開催		○		○	まちづくりに対する市民の参加意識の向上 ・市民提案の実施 ・グループワークや視察研修など

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 地域協働の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
新	地域主体の健康づくり				○	健康づくりの身近な機会の提供 健康増進意識の向上

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(2) 民間委託等の推進

NO	個別項目	財政効果	人間的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	幼稚園の今後の在り方の検討					○	「袋井市幼児教育あり方検討会」の開催 幼児期の教育にふさわしい環境づくりに向けた検討
2	保育所の今後の在り方の検討					○	「袋井市幼児教育あり方検討会」の開催 幼稚園と保育所の所管課統一 ～多様化する子育てニーズに対する等質の対応～ 幼児時期の保育にふさわしい環境づくりに向けた検討
3	学校給食の今後の在り方の検討					○	袋井市立学校給食運営協議会にて 「学校給食の在り方」の検討 今後の運営方針の決定
4	袋井市地域包括支援センター の民間委託	(直営)@7,000千円×10人=70,000千円…① (委託)@4,433.3千円×12人=53,200千円…② 【財政的な効果額】 ①-②=16,800千円		○	○	○	開設当初より「民間委託」を採用 効率的・効果的なサービスの提供
5	窓口業務及び戸籍電算入力業務の 民間委託化					○	サービスの提供手法を検討することによる 常にコスト意識を持った業務の執行
6	国保・年金資格得喪手続き等の窓 口業務の民間委託化					○	サービスの提供手法を検討することによる 常にコスト意識を持った業務の執行
7	国保・老人保健の重複受診者等訪 問指導の委託化				○	○	民間委託を採用することによる効率的・効果的なサー ビスの提供
8	直営舗装の民間委託	(前年度)@5,800千円×2名=11,600千円…① (本年度)@2,900千円×2名= 5,800千円…② 【財政的な効果額】 ①-②=5,800千円				○	退職者補充を嘱託職員にて対応

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(3) 指定管理者制度の活用

NO	個別項目	財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	指定管理者制度の導入	【総括】 委託料及び人件費の削減効果：36,142千円	【総括】 ▲4.7人工	—	—	—	平成18年度：20施設（10グループ） 平成19年度：10施設（2グループ）
2	笠原老人福祉センター	施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	▲0.1人工	○			高齢者の憩いの場の創出 世代間交流の促進 岡崎会館、笠原児童館との共同事業開催
3	袋井市シルバーワークプラザ	施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	▲0.1人工	○			高齢者の就業促進講座の開催など
4	老人福祉センター「白雲荘」	管理運営委託費の軽減 （前年度）17,977千円—（本年度）17,000千円=977千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	▲0.1人工	○		○	利用者代表者会議の開催 利用者数：20,261人 〔前年度比：36%増〕
5	袋井市立可睡寮	管理運営委託費の軽減なし 老人保護措置費により算定のため	—		○		養護老人ホーム用電算システムの導入による入所者 管理の効率化[H20.10～]
6	重度障害児(者)生活訓練ホーム 「あゆみの家」	管理運営委託費の軽減 （前年度）17,000千円—（本年度）17,000千円=0千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	▲0.1人工		○		効率的・効果的なサービスの提供
7	笠原児童館	管理運営委託費の軽減 （前年度）6,600千円—（本年度）6,600千円=0千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	▲0.1人工	○	○		世代間交流の促進 クリスマス会の開催 笠原老人福祉センターとの共同開催

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(3) 指定管理者制度の活用

NO	個別項目	財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
8	田原農村総合管理センター	管理運営委託費の軽減 (前年度)833千円－(本年度)240千円＝593千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工＝700千円	▲0.1人工		○	○	地域コミュニティの活性化 コスト意識の向上
9	宇刈いきいきセンター	管理運営委託費の軽減 (前年度)@7,000千円×0.2人工－(本年度)588千円＝812千円	▲0.2人工		○	○	施設への愛着心の向上 コスト意識の向上
10	愛野公園(公園内運動施設)	管理運営委託費の軽減 (前年度)21,760千円－(本年度)19,500千円＝2,260千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工＝700千円	▲0.1人工	○	○		利用者数:23,747人 指定管理者による自主事業の展開 フリーマーケットの開催
11	袋井市民体育館	管理運営委託費の軽減 (前年度)36,400千円－(本年度)33,500千円＝2,900千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.5人工＝3,500千円	▲0.5人工	○	○		利用者数:174,331人 (前年度比:417人増) 指定管理者による自主事業の展開 エアロビック 健康体操 リズム体操などの実施
	袋井体育センター						
	浅羽体育センター						
	浅羽球技場/テニスコート						
	堀越公園(多目的広場含む)						
12	袋井駅前駐車場・袋井駅東・西自転車駐車場	管理運営委託費の軽減 (前年度)71,000千円－(本年度)65,500千円＝5,500千円	▲0.3人工	○	○		コールセンターサービスの実施 (24時間365日) 直接対話方式によるトラブル対応 駐車場検索サービス「@Park」への加入
	愛野駅南、北駐車場・自転車等駐車場	施設管理事務に要する人件費の軽減 (前年度)5,000千円－(本年度)3,000千円＝2,000千円					
13	袋井B&G海洋センター	管理運営委託費の軽減〔人件費込〕 (前年度)57,900千円－(本年度)45,200千円＝12,700千円	▲3.0人工	○	○		利用者数:94,316人 〔前年度比:8,224人 9.5%増〕 指定管理者による自主事業の展開 水泳教室、マタニティスイミングetc
	浅羽B&G海洋センター						
14	月見の里学遊館 月見の里公園					○	H21年度からの制度導入に係る指定管理者の選定

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(3) 指定管理者制度の活用

NO	個別項目	財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
15	労働者福祉センター					○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行
16	勤労青少年ホーム					○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行 地域再生計画の認定 ～労働者福祉センターへの転用～
17	浅羽郷土資料館					○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行
18	澤野医院記念館					○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行
19	袋井東公民館ほか13館					○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行
20	南部健康プラザ					○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行
21	中央子育て支援センター					○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行
22	袋井図書館 浅羽図書館					○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(4) PFI手法の適切な活用

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	PFI手法の適切な活用				○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(5) 地方公営企業等の経営健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	市民病院の今後の経営方針の検討 (新病院の建設)			○	○	「新病院建設に関する協定書」の締結 掛川市・袋井市新病院建設協議会の開催 市民シンポジウムの実施
2	市民病院事業経営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・7:1入院基本料算定による増収 200,000千円 ・療養環境加算による増収 5,880千円 ・亜急性期病床の確保による増収 1,840千円 ・南病棟3階閉鎖による経費削減 3,000千円 		○	○	「袋井市民病院改革プラン」の策定 事務事業の総点検の実施
3	病院機能評価の認定及び継続		○	○	○	病院機能評価Ver.5の取得による効果的な目標設定 と改善目標の明確化
4	農業集落排水事業経営の見直し			○	○	地元との協働による管理運営 管理経費の節減
5	市営駐車場事業経営の見直し	指定管理者制度の導入による管理運営委託費の軽減 (前年度) 71,000千円－(本年度) 65,500千円＝5,500千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 (前年度) 5,000千円－(本年度) 3,000千円＝2,000千円	○	○	○	指定管理者制度の活用 「定期券」制度etcの導入
6	下水道事業会計の見直し		○	○	○	水道事業との収納事務の一元化
7	水道事業経営の見直し	▽起債の繰上償還 (対象)借入利率の高い7%以上の企業債 支払い利息の節減 131,567千円 ▽納入通知書の統合・ハガキ化による労力と経費(郵送料)の節減 (1,080千円) [労力] 72時間 → 4時間 [郵送料] @80円/枚 → @50円/枚	○	○	○	下水道事業との収納事務の一元化
8	簡易水道事業経営の見直し		○		○	簡易水道の統合整備事業の推進 老朽管の布設替え 受益者負担金の設定

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(6) 財政的援助団体・関連団体等の経営健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	財政的援助団体・関連団体等への指導・支援				○	事業の効果的な推進 補助金の申請内容の精査

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(7) 地方公社の経営健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	袋井地域土地開発公社 財政運営の健全化			○	○	長期保有地の処分 (平成17年度以降の取得分のみ保有) 計画的な起債の償還 事務局所管課の変更 (従前)建設課用地対策室→(改正後)財政課

2 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	組織体制の見直し		○	○	○	<p>○「企画財政部」の新設 重要施策の総合企画と調整機能の強化</p> <p>○「市民福祉部」と「健康推進部」の統合 福祉施策と健康施策の重点的な連携強化</p> <p>○「すこやか子ども課」の教育委員会への設置 保育所と幼稚園の担当部門一元化</p>
2	プロジェクトチーム			○		<p>プロジェクトチームの設置による強力な事業推進体制の構築</p>
3	消防団組織体制・消防力の強化				○	<p>消防団活動のしやすい環境づくり 消防組織体制(消防力)の維持</p> <p>消防団員確保対策検討会の開催 「広報ふくろい」による啓発～消防団特集号～</p>

3 定員管理及び給与の適正化等

(1) 定員管理の適正化

NO	個別項目	財政的な効果	人間的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	定員管理の適正化	(行政部門) 職員削減による人件費 @7,000千円×+2人=▲14,000千円① @5,800千円×1人=5,800千円② 嘱託補充による人件費 @2,900千円×23人=66,700千円③ (市民病院) 職員退職による人件費 @8,000千円×12人=96,000千円④ 嘱託補充による人件費 @2,900千円×17人=49,300千円⑤ ①+②-③+④-⑤=▲28,200千円	▲11人		○	○	定員適正化の推進 新規事業・権限移譲への対応 医療職員の退職 派遣職員の受入

3 定員管理及び給与の適正化等

(2) 給与の適正化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	給与構造の見直し	旧制度での平成20年度昇給額:2,357,528千円…① 改正後の平成20年度昇給額 :2,328,495千円…② 【財政効果額】 ①-②=29,033千円			○	給与構造改革による制度改正(H18.4~) 「給与表の改正」 年功序列的な給与制度の改正 勤務実績に基づく昇給、昇格制度
2	退職時特別昇給の廃止	特別昇給した場合に相当する額(一般会計分のみ) 対象 13人 2,473千円				20年以上勤務した職員の退職時における 特別昇給の廃止(H18.4~)
3	特殊勤務手当の見直し	8手当廃止:1,679千円…① 9手当縮小統合:2,669千円…② 【財政効果額】 ①+②=4,348千円				8手当廃止・9手当縮小統合(H18.4~)
4	通勤手当の見直し	(対象者)通勤距離2Km未満:76人 (仮算定根拠)徒歩通勤者の従来支給額 @1,700円×12ヶ月×76人=1,550千円				平成17年度改正した制度を継続実施 2km未満の通勤手当廃止
5	特別職報酬等の見直し	特別職の退職手当の見直し(H21適用予定) 現行額 改訂後 39,425千円 - 37,613千円 = 1,812千円				市長・副市長・収入役・教育長の退職手当の支給額 を、平成19年4月から5%程度引下げ

3 定員管理及び給与の適正化等
(3) 定員・給与の状況の公表

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	定員・給与等の状況の公表				○	行政運営の透明性の向上 「広報ふくろい」への掲載(H20.11.15号) 市ホームページへの掲載

3 定員管理及び給与の適正化等
 (4) 福利厚生事業

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	福利厚生事業の見直し	市職員互助会交付金(組合除く) 4,203千円…① 市民病院互助会交付金 2,635千円…② 【財政効果額】 ①+②= 6,838千円/年	○		○	メンタルサポート事業の実施 互助会交付金の交付率の引下げ(H17実施) (4/1,000 → 2/1,000)

4 人材育成の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	職員の資質の向上		○	○	○	職員の職務執行能力の向上 職員の意欲と能力開発
2	人事考課制度の確立			○	○	人事考課制度における客観性、透明性、納得性の確保 職員の士気高揚
3	ワン・ステップアップ運動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 節減された時間 1,800時間/年 ○ 節減された金額 12,000千円/年 ○ 平成19年度効果額 約19,000千円/年 	○	○	○	行政の生産性の向上～行政改革の下支え～ 「ワン・ステップアップ運動」の制度創設 取り組んだ件数 540件余 事例発表会 & 表彰式の開催 (H20.9)

5 公正の確保と透明性の向上

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	パブリックコメントの実施				○ 4	協働のまちづくりの推進 透明で開かれた市政への寄与 ・袋井市景観計画ほか3件
2	行政経営システムの構築		○	○	○	政策・施策別事務事業の体系化 総合計画3か年推進計画の推進 静岡文化芸術大学とのシステム研究実施
3	情報公開制度の見直し		○	○	○	開かれた市政の実現 情報公開条例の改正 市ホームページを活用した積極的な情報提供 会議録等の公開など
4	個人情報保護制度の見直し			○	○	情報漏えい対策などの危機管理の徹底 「情報公開・個人情報保護事務連絡会」への参加 情報セキュリティに係る研修会の開催
5	監査機能の強化及び監査結果の公表方法の見直し				○	定期監査結果の市ホームページへの掲載
6	審議会等の委員の公募				○	市民の市政への参画意識の向上 市民公募・広報広聴モニター 会議運営の透明性の向上

6 電子自治体の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	IT推進計画の策定			○	○	情報化施策の目標の明確化 事業の計画的な実施
2	新住民情報系システムの構築				○	行政サービスの向上と事務の効率化 新住民情報系システム稼働開始
3	情報配信システム 「メローねっと」の導入				○	情報の提供と収集方法の選択肢拡大 情報配信サービスの開始
4	統合型GIS(地理情報システム) の導入				○	情報の電子化と共有化 業務の効率化と高度化 システム委託業者選定 統合型GIS稼働開始

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保

(1)経費の節減合理化等財政の健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	市税等徴収率の向上			○	○	納税秩序の維持 税の公平性の実現・財源の確保 他所属からの動員による滞納整理の実施
2	都市計画税の見直し				○	新市の都市計画税の取扱いの検討 ～安定的な財源確保と税負担の公平化～ 「袋井市都市計画税検討懇話会」における協議
3	使用料・手数料等の見直し		○		○	受益と負担の適正化 袋井市行政改革推進委員会への諮問答申
4	企業誘致の促進	固定資産税及び都市計画税収見込(H21～) ㈱NTN袋井製作所ほか4件 112,272千円			○	地域経済の活性化 雇用の創出 財政基盤の強化
5	水道料金等の見直し				○	受益と負担の適正化 「袋井市水道料金懇話会」における協議 計画性の高い健全な経営の推進
6	下水道料金等の見直し				○	受益と負担の適正化 計画性の高い健全な経営の推進
7	水道料金・下水道使用料の徴収率の向上			○	○	賦課徴収事務の一元化 (水道料金・下水道使用料) 徴収率向上により経営の健全化
8	新たな公会計制度の研究				○	財務状況の適確な管理と明確化 基準モデルの採択、台帳整備

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保

(1)経費の節減合理化等財政の健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
9	財政状況の公表				○	行政の透明性の向上
10	未利用市有地の売却	売却件数:13件 売却金額:31,243千円			○	13件の未利用市有地の払い下げ
11	庁舎管理の省エネルギーの推進				○	ISO14001に掲げた環境目標への取組 経費の節減と環境保全
12	有料広告の検討				○	新たな財源の創出に向けた検討
13	税源の創出	「ふるさと納税」による寄附 2件 250千円			○	新たな財源の創出に向けた研究
14	事務事業の再点検	点検による事業見直し件数 117件 効果額 18,100千円		○	○	財政の健全化と財源の効率的運用 繰上償還の実施 講演会開催・チラシ作成等の見直し

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保
(2)補助金等の整理合理化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	補助金の見直し			○	○	行政運営の公平性の確保 「補助金データシート」を活用した事後評価と継続的な見直し

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保
 (3) 公共工事

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	電子入札の導入		○	○	○	入札関連事務の効率化 入札の透明性の向上 電子入札の実施[平成20年12月]
2	工事完了検査業務の充実と優良業者の育成		○		○	企業の技術力による公共事業の品質向上 「袋井市工事成績評価要領」による評価 優良な工事の表彰 建設業者5件 主任技術者5件
3	総合評価落札方式の実施				○	公共工事の品質確保 価格以外の要素を含めた評価の実施 試行的な実施:4件